

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月7日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村 R A F I（R）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年10月8日から平成28年10月6日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株」、「RAFI<sup>(R)</sup> 日本株」、「野村RAFI日本株投信」、「野村RAFI日本株」、「RAFI日本株」という場合があります。）

「RAFI<sup>(R)</sup>」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

「RAFI<sup>(R)</sup>」は、リサーチ・アフィリエイツ（Research Affiliates）社が開発したファンダメンタル・インデックス（Fundamental Index）のことで、「RAFインデックス」と称されることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

#### (7) 【申込期間】

平成27年10月 8日から平成28年10月 6日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に

払い込まれます。

#### (10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

##### 申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた買付のお申込みの受付を取り消す場合があります。

##### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

##### (参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象<sup>1</sup>とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

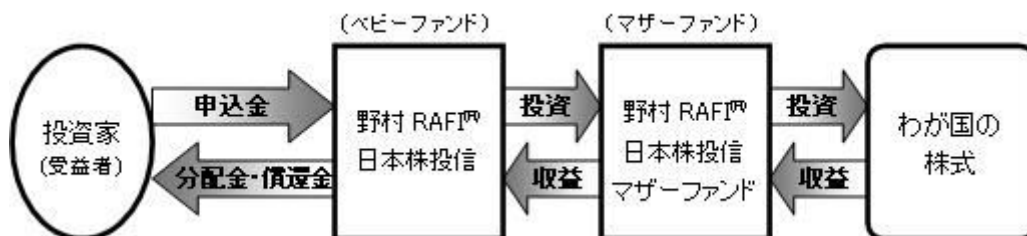
ファンダメンタル・インデックス構成手法<sup>2</sup>を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年10月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

##### 《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

##### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

##### <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回		
中小型株		日本	
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債		アジア	
社債	年12回 (毎月)	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	中南米	
不動産投信	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ( )		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

## 〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

## 〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## 〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## &lt;属性区分表定義&gt;

## 〔投資対象資産による属性区分〕

## 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす



る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。  
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。  
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。  
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。  
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。  
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。  
(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。  
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。  
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。  
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225  
(2)TOPIX  
(3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[ 特殊型 ]

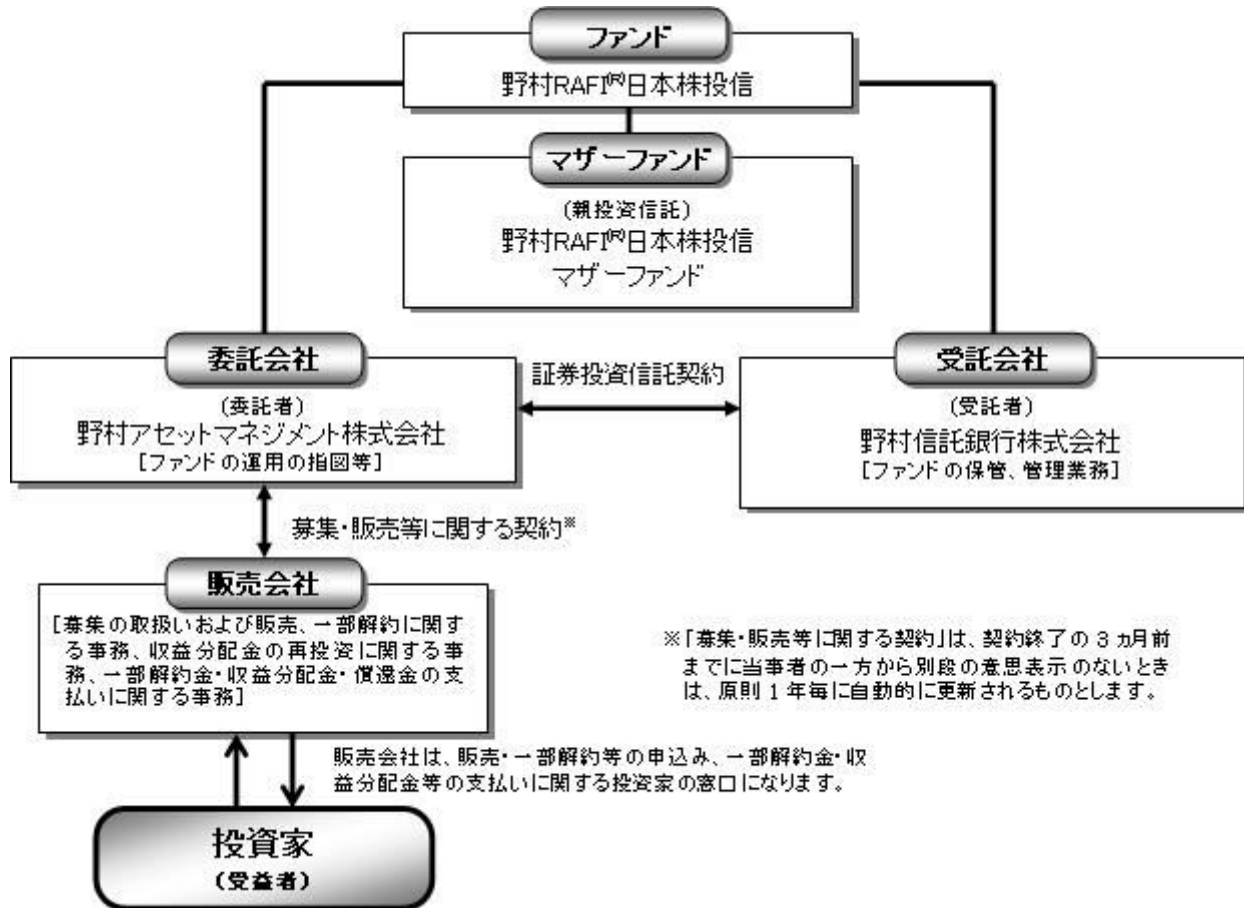
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。  
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。  
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。  
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## （２）【ファンドの沿革】

平成19年5月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】



### 委託会社の概況(平成27年8月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額  
17,180百万円
- ・会社の沿革  
昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立  
平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更  
平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更  
平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
----	----	-------	----

野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%
----------------	------------------	------------	------

## 2【投資方針】

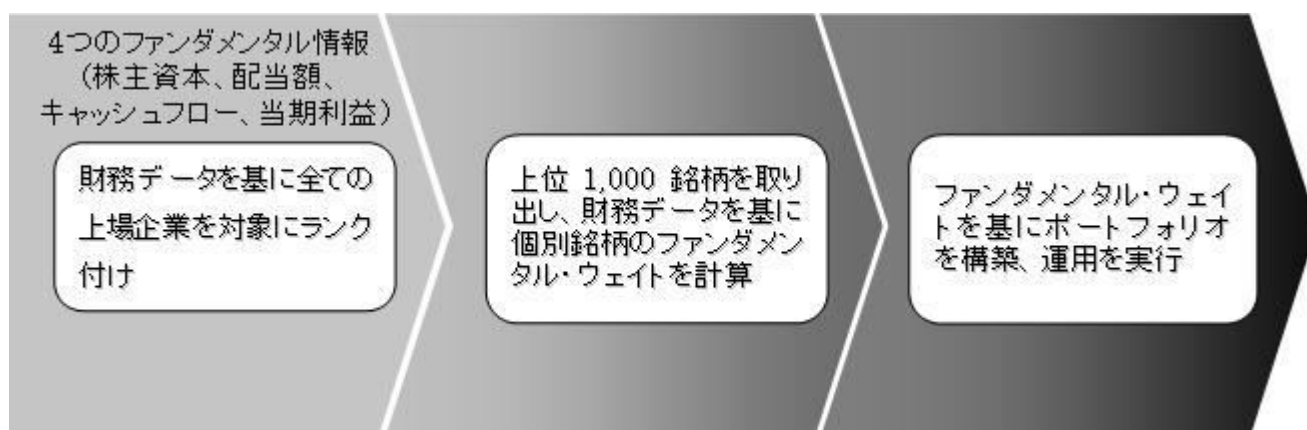
### (1)【投資方針】

[1]わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

RAFインデックス(RAFI<sup>(R)</sup>)の著作権等について  
 リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

『ファンダメンタル・インデックス構成手法』を活用したポートフォリオ構築プロセス



上記ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[2] 株式の実質組入比率は高位を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村RAFI<sup>(R)</sup>日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

## 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - イ.有価証券
  - ロ.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限および」に定めるものに限ります。)に係る権利
  - ハ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
  - ニ.金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ.為替手形

## 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村RAFI<sup>(R)</sup>日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券
- 5.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6.特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8.協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9.特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10.コマーシャル・ペーパー
- 11.新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14.投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16.預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 17.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 18.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

証券に表示されるべきもの

19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

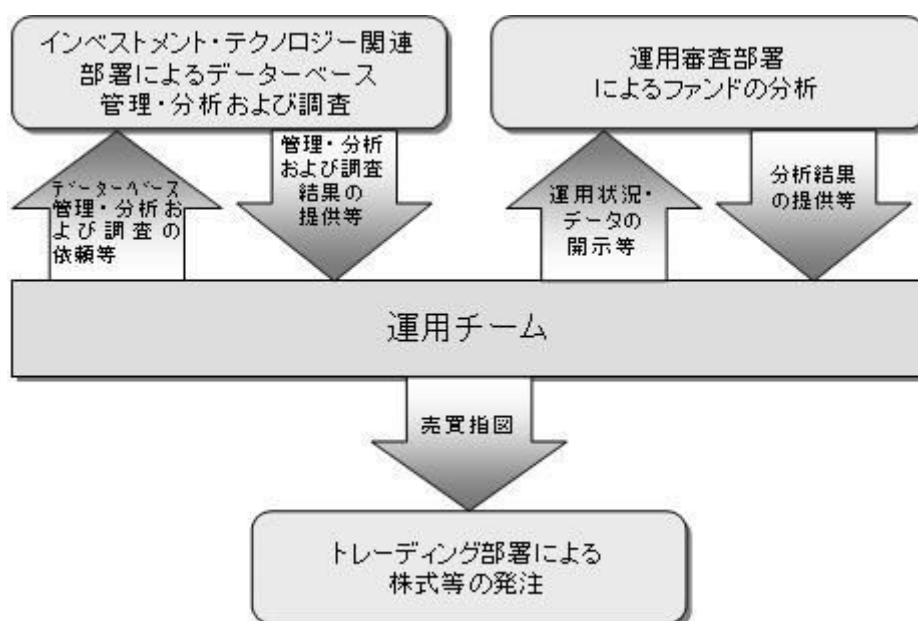
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

### （3）【運用体制】

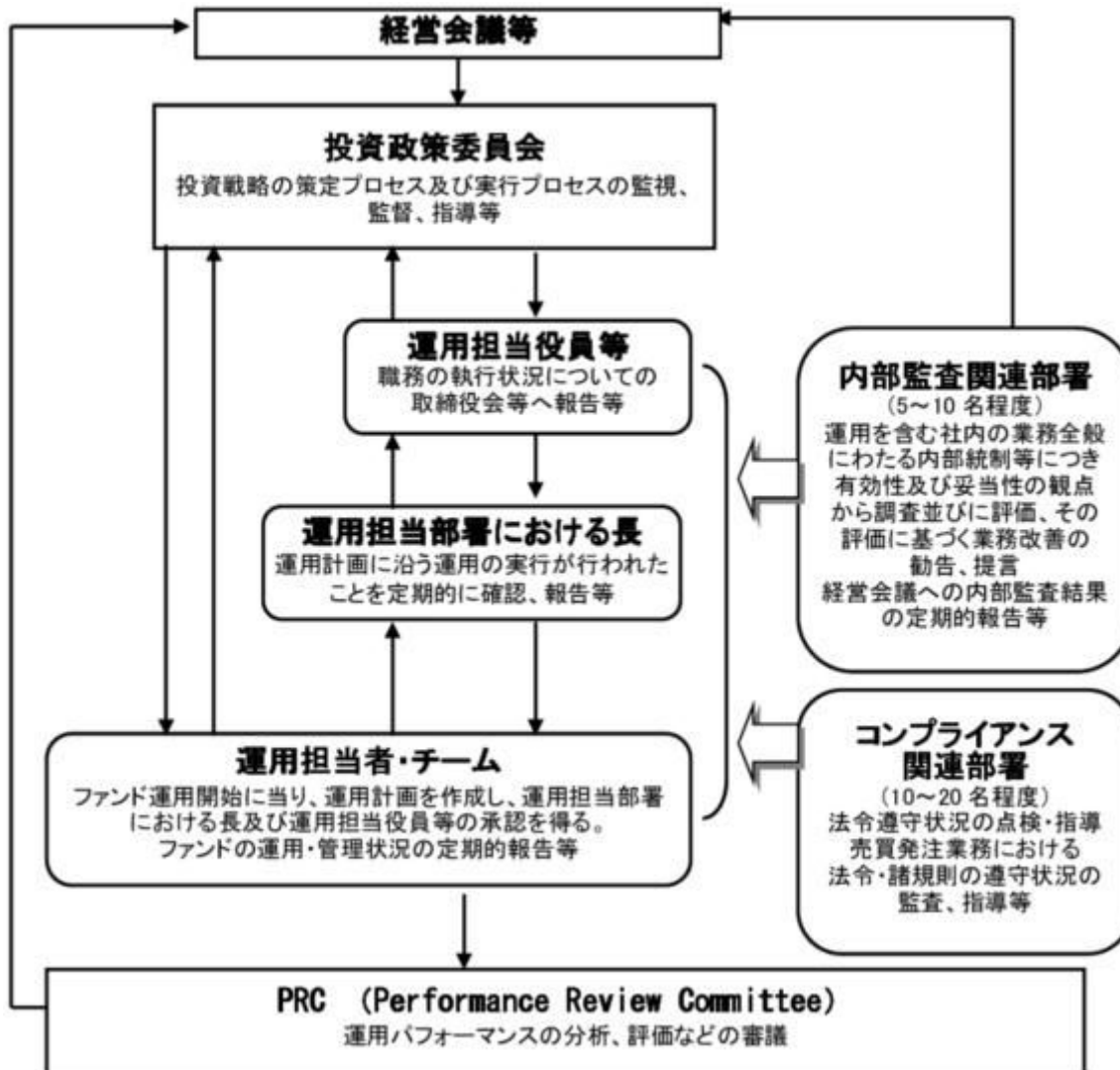
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各13日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5) 【投資制限】

##### 株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

##### 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

##### 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

##### デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

##### 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

( )委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、約款「運用の基本方針」の範囲内で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

( )上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第22条)

( )委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所における



これらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。 )。

- ( ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( ) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( ) 上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 外国為替予約の指図(約款第28条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

#### 資金の借入れ(約款第36条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運

用は行なわないものとします。

- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「野村RAFI<sup>(R)</sup> 日本株投信マザーファンド」

## 運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

### 2．運用方法

#### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。

株式の組入比率は高位を基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一

部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

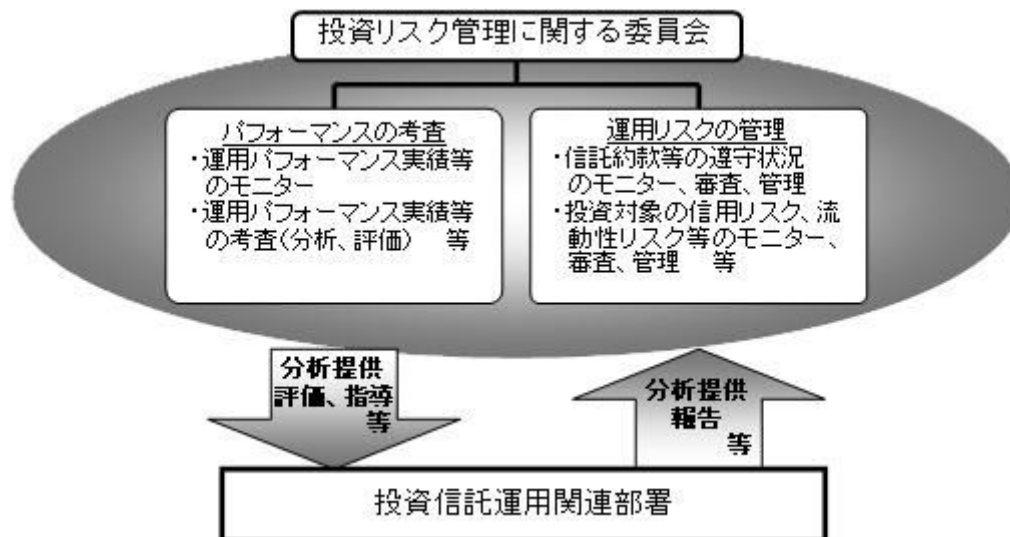
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

### リスク管理体制図



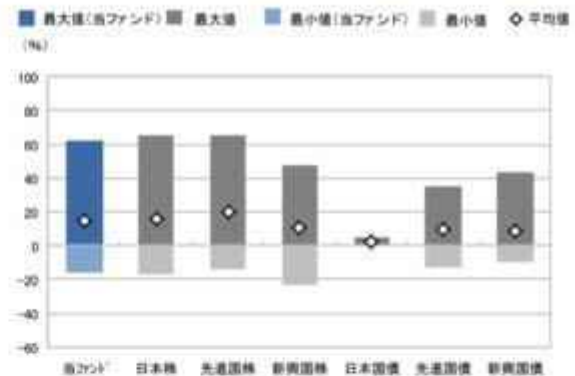
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## リスクの定量的比較

(2010年9月末～2015年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	62.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△15.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	14.9	15.5	20.5	10.3	2.3	9.8	8.3

- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年9月末を10,000として指数化しております。
- ・年間騰落率は、2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・決算日に対応した数値とは異なります。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、粗しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SPCCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS、JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

## (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の108(税抜年10,000分の100)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<ファンドの純資産総額>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
250億円以下の部分	年10,000分の45	年10,000分の50	年10,000分の5
250億円超500億円以下の部分	年10,000分の46	年10,000分の50	年10,000分の4
500億円超の部分	年10,000分の47	年10,000分の50	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

## 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税 (所得税及び復興特別所得税) 15.315% および地方税 5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315% および地方税 5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
・ 特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされま

した。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

株式投資信託(一部のETFを除く)に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

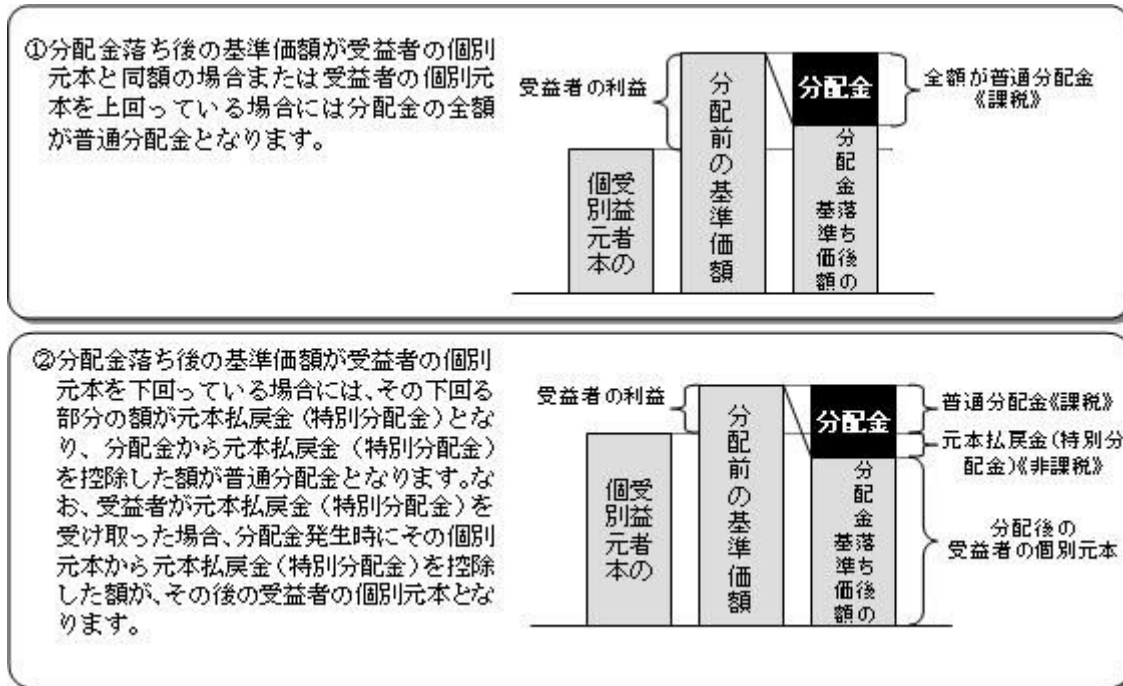
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。





上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(平成27年8月末現在)が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成27年 8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

野村 R A F I ( R ) 日本株投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,100,038,557	99.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,620,221	0.08
合計(純資産総額)		4,103,658,778	100.00

(参考) 野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	11,203,788,390	99.52
現金・預金・その他資産(負債控除後)		53,938,019	0.47
合計(純資産総額)		11,257,726,409	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 野村 R A F I ( R ) 日本株投信

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村 R A F I ( R ) 日本株投信マ ザーファンド	3,354,637,995	1.2770	4,284,167,756	1.2222	4,100,038,557	99.91

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

## （参考）野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	76,500	8,109.77	620,397,875	7,192.00	550,188,000	4.88
2	日本	株式	三菱 U F J フィナン シャル・グループ	銀行業	470,700	872.31	410,598,200	800.10	376,607,070	3.34
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	77,300	4,476.00	345,994,800	4,629.50	357,860,350	3.17
4	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	54,100	5,336.60	288,710,292	4,964.00	268,552,400	2.38
5	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通 信業	99,900	2,433.81	243,137,911	2,538.50	253,596,150	2.25
6	日本	株式	みずほフィナンシャル グループ	銀行業	948,300	261.98	248,437,080	248.70	235,842,210	2.09
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	55,200	3,875.00	213,900,000	3,824.00	211,084,800	1.87
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	69,700	2,630.57	183,350,950	2,255.00	157,173,500	1.39
9	日本	株式	日産自動車	輸送用機 器	141,800	1,199.36	170,069,319	1,097.00	155,554,600	1.38
10	日本	株式	三井物産	卸売業	91,700	1,605.50	147,224,350	1,578.50	144,748,450	1.28
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	38,300	3,928.50	150,461,550	3,707.00	141,978,100	1.26
12	日本	株式	K D D I	情報・通 信業	46,100	3,060.50	141,089,050	3,018.00	139,129,800	1.23
13	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通 信業	19,100	6,915.70	132,089,870	7,063.00	134,903,300	1.19
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	30,500	4,383.00	133,681,500	4,329.50	132,049,750	1.17
15	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	16,700	6,058.00	101,168,600	5,962.00	99,565,400	0.88
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	144,000	764.30	110,060,200	681.80	98,179,200	0.87
17	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	62,700	1,495.49	93,767,600	1,455.50	91,259,850	0.81
18	日本	株式	デンソー	輸送用機 器	16,400	5,858.98	96,087,389	5,429.00	89,035,600	0.79

19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	7,700	11,470.00	88,319,000	11,205.00	86,278,500	0.76
20	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	15,700	5,373.00	84,356,100	5,290.00	83,053,000	0.73
21	日本	株式	住友商事	卸売業	58,100	1,372.50	79,742,250	1,287.50	74,803,750	0.66
22	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	3,700	21,375.00	79,087,500	19,885.00	73,574,500	0.65
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	14,200	5,024.40	71,346,589	4,876.00	69,239,200	0.61
24	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	16,600	4,517.52	74,990,866	4,067.50	67,520,500	0.59
25	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	268,000	290.87	77,955,194	249.70	66,919,600	0.59
26	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	104,900	660.90	69,328,410	613.80	64,387,620	0.57
27	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	52,400	1,337.28	70,073,900	1,222.00	64,032,800	0.56
28	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	76,000	908.80	69,068,800	842.20	64,007,200	0.56
29	日本	株式	丸紅	卸売業	92,800	683.10	63,391,680	665.20	61,730,560	0.54
30	日本	株式	ファナック	電気機器	3,100	23,334.11	72,335,761	19,715.00	61,116,500	0.54

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.71
		建設業	2.33
		食料品	3.76
		繊維製品	0.72
		パルプ・紙	0.47
		化学	5.34
		医薬品	4.15
		石油・石炭製品	0.99
		ゴム製品	0.99
		ガラス・土石製品	0.93
		鉄鋼	1.56
		非鉄金属	0.97
		金属製品	0.63
		機械	3.68
		電気機器	8.83
		輸送用機器	12.63
		精密機器	0.91
		その他製品	1.17
		電気・ガス業	2.60
陸運業	3.64		
海運業	0.36		
空運業	0.61		
倉庫・運輸関連業	0.24		
情報・通信業	10.26		
卸売業	6.64		

	小売業	4.23
	銀行業	12.51
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	1.93
	その他金融業	1.26
	不動産業	1.48
	サービス業	1.92
合 計		99.52

### 【投資不動産物件】

野村 R A F I ( R ) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

野村 R A F I ( R ) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

### ( 3 ) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

野村 R A F I ( R ) 日本株投信

平成27年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2008年 1月15日)	31,653	31,653	0.7938	0.7938
第2計算期間	(2008年 7月14日)	25,973	25,973	0.7603	0.7603
第3計算期間	(2009年 1月13日)	16,053	16,053	0.5075	0.5075
第4計算期間	(2009年 7月13日)	13,621	13,621	0.5551	0.5551
第5計算期間	(2010年 1月13日)	12,237	12,237	0.6246	0.6246
第6計算期間	(2010年 7月13日)	9,143	9,143	0.5766	0.5766

第7計算期間	(2011年 1月13日)	8,267	8,267	0.6361	0.6361
第8計算期間	(2011年 7月13日)	6,712	6,712	0.5926	0.5926
第9計算期間	(2012年 1月13日)	5,347	5,347	0.5181	0.5181
第10計算期間	(2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間	(2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間	(2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間	(2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
第14計算期間	(2014年 7月14日)	5,083	5,083	0.9178	0.9178
第15計算期間	(2015年 1月13日)	4,724	4,724	0.9871	0.9871
第16計算期間	(2015年 7月13日)	4,452	4,490	1.1758	1.1858
	2014年 8月末日	5,089		0.9245	
	9月末日	5,180		0.9617	
	10月末日	5,190		0.9635	
	11月末日	5,082		1.0123	
	12月末日	4,864		1.0115	
	2015年 1月末日	4,856		1.0201	
	2月末日	4,743		1.1029	
	3月末日	4,696		1.1191	
	4月末日	4,725		1.1682	
	5月末日	4,680		1.2312	
	6月末日	4,549		1.2000	
	7月末日	4,524		1.2133	
	8月末日	4,103		1.1235	

## 【分配の推移】

## 野村 R A F I ( R ) 日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	0.0000円
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	0.0000円
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	0.0000円
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	0.0000円
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	0.0000円
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0000円
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0000円
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0000円
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0000円
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円

第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0000円
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0000円
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0100円

## 【収益率の推移】

## 野村 R A F I ( R ) 日本株投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	20.6%
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	4.2%
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	33.3%
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	9.4%
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	12.5%
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	7.7%
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.3%
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	6.8%
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	12.6%
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	2.3%
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	7.6%
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	20.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

## 野村 R A F I ( R ) 日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	43,244,789,039	3,369,919,683	39,874,869,356
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	708,479,830	6,423,035,657	34,160,313,529
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	645,063,543	3,169,070,534	31,636,306,538
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	573,929,615	7,671,234,288	24,539,001,865
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	13,267,936	4,959,565,663	19,592,704,138
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	66,813,351	3,802,771,216	15,856,746,273
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	4,715,019	2,863,890,201	12,997,571,091
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,167,402	1,671,312,476	11,328,426,017

第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	103,773,680	1,109,734,274	10,322,465,423
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	93,473,265	603,124,402	5,538,480,944
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	246,579,675	998,142,131	4,786,918,488
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	271,758,131	1,271,677,504	3,786,999,115

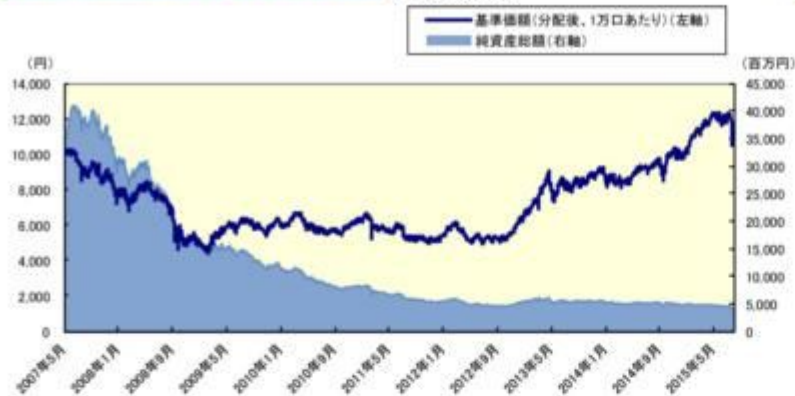
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

## 運用実績 (2015年8月31日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年7月	100円
2015年1月	0円
2014年7月	0円
2014年1月	0円
2013年7月	0円
設定来累計	100円

## 主要な資産の状況

## 実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
3	日本電信電話	情報・通信業	3.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4
5	NTTドコモ	情報・通信業	2.2
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.1
7	本田技研工業	輸送用機器	1.9
8	三菱商事	卸売業	1.4
9	日産自動車	輸送用機器	1.4
10	三井物産	卸売業	1.3

## 実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	輸送用機器	12.6
2	銀行業	12.5
3	情報・通信業	10.3
4	電気機器	8.8
5	卸売業	6.6

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2007年は設定日(2007年5月30日)から年末までの収益率。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

#### <申込手数料>

( )取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該

口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成29年7月13日までとします(平成19年5月30日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年1月14日から7月13日までおよび7月14日から翌年1月13日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間は平成29年7月13日に終了するものとします。

## (5)【その他】

### (a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回るようになった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはその他やむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、信託終了日前にこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### (b)信託期間の終了

- ( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- ( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

### (c)運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

### (d)信託約款の変更

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託

者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ( ) 委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( ) 上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( ) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

#### (e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (f)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(d)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

#### (g)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### 収益分配金に対する請求権

#### 収益分配金の支払い開始日

##### <自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

##### <自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

#### 償還金に対する請求権

##### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

##### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### 換金(解約)請求権

##### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(平成27年1月14日から平成27年7月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村 R A F I（R）日本株投信】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (平成27年 1月13日現在)	第16期 (平成27年 7月13日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	29,214,450	39,181,785
親投資信託受益証券	4,722,990,853	4,450,900,624
未収入金	2,000,000	33,600,000
未収利息	57	71
流動資産合計	4,754,205,360	4,523,682,480
資産合計	4,754,205,360	4,523,682,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	37,869,991
未払解約金	1,952,314	7,604,110
未払受託者報酬	1,360,392	1,267,563
未払委託者報酬	25,847,305	24,083,501
その他未払費用	81,570	75,992
流動負債合計	29,241,581	70,901,157
負債合計	29,241,581	70,901,157
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,786,918,488	3,786,999,115
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,954,709	665,782,208
（分配準備積立金）	373,869,612	745,600,326
元本等合計	4,724,963,779	4,452,781,323
純資産合計	4,724,963,779	4,452,781,323
負債純資産合計	4,754,205,360	4,523,682,480



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	平成26年 7月15日 至 平成27年 1月13日	自	平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日
営業収益				
受取利息		6,700		6,320
有価証券売買等損益		410,977,603		909,669,771
営業収益合計		410,984,303		909,676,091
営業費用				
受託者報酬		1,360,392		1,267,563
委託者報酬		25,847,305		24,083,501
その他費用		81,570		75,992
営業費用合計		27,289,267		25,427,056
営業利益又は営業損失（ ）		383,695,036		884,249,035
経常利益又は経常損失（ ）		383,695,036		884,249,035
当期純利益又は当期純損失（ ）		383,695,036		884,249,035
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		61,902,869		173,061,719
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		454,993,616		61,954,709
剰余金増加額又は欠損金減少額		83,109,810		54,419,592
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		83,109,810		14,178,946
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		40,240,646
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,863,070		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,863,070		-
分配金		-		37,869,991
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		61,954,709		665,782,208

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 1月14日から平成27年 7月13日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第15期 平成27年 1月13日現在	第16期 平成27年 7月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,786,918,488口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,786,999,115口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 61,954,709円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9871円 (10,000口当たり純資産額) (9,871円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1758円 (10,000口当たり純資産額) (11,758円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第15期 自 平成26年 7月15日 至 平成27年 1月13日	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>44,780,467円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>31,446,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>329,089,145円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>405,315,849円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,786,918,488口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>846円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	44,780,467円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	31,446,237円	分配準備積立金額	D	329,089,145円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	405,315,849円	当ファンドの期末残存口数	F	4,786,918,488口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	846円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>46,834,422円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>458,417,706円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>44,936,153円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>278,218,189円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>828,406,470円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,786,999,115口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,187円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	46,834,422円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	458,417,706円	収益調整金額	C	44,936,153円	分配準備積立金額	D	278,218,189円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	828,406,470円	当ファンドの期末残存口数	F	3,786,999,115口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,187円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	44,780,467円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	31,446,237円																																															
分配準備積立金額	D	329,089,145円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	405,315,849円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,786,918,488口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	846円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	46,834,422円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	458,417,706円																																															
収益調整金額	C	44,936,153円																																															
分配準備積立金額	D	278,218,189円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	828,406,470円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,786,999,115口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,187円																																															

10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	0円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	37,869,991円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 平成26年 7月15日 至 平成27年 1月13日	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 平成27年 1月13日現在	第16期 平成27年 7月13日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 平成26年 7月15日 至 平成27年 1月13日	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第15期 自 平成26年 7月15日 至 平成27年 1月13日	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日
期首元本額 5,538,480,944円	期首元本額 4,786,918,488円
期中追加設定元本額 246,579,675円	期中追加設定元本額 271,758,131円
期中一部解約元本額 998,142,131円	期中一部解約元本額 1,271,677,504円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 平成26年 7月15日 至 平成27年 1月13日	第16期 自 平成27年 1月14日 至 平成27年 7月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	352,362,146	742,281,422
合計	352,362,146	742,281,422

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 7月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 7月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド		4,450,900,624	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%		4,450,900,624 100.0%	
合計				4,450,900,624	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 7月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	40,354,379
株式	11,733,045,790
派生商品評価勘定	1,358,056
未収入金	218,262,110
未収配当金	12,986,545
未収利息	74
差入委託証拠金	1,940,000
流動資産合計	12,007,946,954
資産合計	12,007,946,954
負債の部	
流動負債	

(平成27年 7月13日現在)	
未払解約金	108,100,000
流動負債合計	108,100,000
負債合計	108,100,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,317,360,417
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,582,486,537
元本等合計	11,899,846,954
純資産合計	11,899,846,954
負債純資産合計	12,007,946,954

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 7月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2772円
(10,000口当たり純資産額)	(12,772円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 1月14日

至 平成27年 7月13日

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。

当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 7月13日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 7月13日現在

期首	平成27年 1月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,278,362,687円
同期中における追加設定元本額	424,184,037円
同期中における一部解約元本額	4,385,186,307円
期末元本額	9,317,360,417円
期末元本額の内訳*	

野村 R A F I ( R ) 日本株投信	3,484,889,308円
野村 R A F I ( R ) 日本株投信 F ( 適格機関投資家専用 )	5,832,471,109円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 7月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	7,500	366.00	2,745,000	
		マルハニチロ	1,200	2,153.00	2,583,600	
		サカタのタネ	700	2,259.00	1,581,300	
		ホクト	1,000	2,463.00	2,463,000	
		日鉄鉱業	4,000	544.00	2,176,000	
		三井松島産業	11,000	133.00	1,463,000	
		国際石油開発帝石	52,200	1,338.00	69,843,600	
		日本海洋掘削	600	3,240.00	1,944,000	
		石油資源開発	2,600	3,660.00	9,516,000	
		K & O エナジーグループ	800	1,753.00	1,402,400	
		ショーボンドホールディングス	400	5,120.00	2,048,000	
		ミライト・ホールディングス	2,500	1,390.00	3,475,000	
		安藤・間	2,800	640.00	1,792,000	
		東急建設	1,600	908.00	1,452,800	
		コムシスホールディングス	3,000	1,835.00	5,505,000	
		ミサワホーム	2,200	1,072.00	2,358,400	
		高松コンストラクショングループ	900	2,620.00	2,358,000	
		東建コーポレーション	400	8,000.00	3,200,000	
		大成建設	21,000	724.00	15,204,000	
		大林組	10,000	949.00	9,490,000	
		清水建設	10,000	1,057.00	10,570,000	
長谷工コーポレーション	3,600	1,540.00	5,544,000			
鹿島建設	19,000	606.00	11,514,000			
日鉄住金テックスエンジ	4,000	616.00	2,464,000			



西松建設	5,000	467.00	2,335,000
前田建設工業	4,000	824.00	3,296,000
奥村組	4,000	618.00	2,472,000
東鉄工業	700	2,422.00	1,695,400
戸田建設	5,000	548.00	2,740,000
熊谷組	4,000	333.00	1,332,000
三井ホーム	3,000	552.00	1,656,000
大東建託	1,900	12,495.00	23,740,500
N I P P O	3,000	2,062.00	6,186,000
前田道路	2,000	2,175.00	4,350,000
日本道路	4,000	605.00	2,420,000
東亜建設工業	7,000	200.00	1,400,000
五洋建設	3,500	497.00	1,739,500
住友林業	5,000	1,489.00	7,445,000
パナホーム	5,000	837.00	4,185,000
大和ハウス工業	11,500	2,943.50	33,850,250
積水ハウス	13,100	1,905.50	24,962,050
ユアテック	2,000	871.00	1,742,000
中電工	1,300	2,291.00	2,978,300
関電工	6,000	763.00	4,578,000
きんでん	4,800	1,596.00	7,660,800
トーエネック	3,000	762.00	2,286,000
住友電設	900	1,672.00	1,504,800
日本電設工業	1,300	2,186.00	2,841,800
協和エクシオ	3,200	1,454.00	4,652,800
九電工	1,000	2,104.00	2,104,000
三機工業	1,400	934.00	1,307,600
日揮	8,000	2,225.00	17,800,000
太平電業	1,000	1,246.00	1,246,000
高砂熱学工業	1,800	1,522.00	2,739,600
大気社	900	2,885.00	2,596,500
日比谷総合設備	900	1,639.00	1,475,100
東芝プラントシステム	2,500	1,396.00	3,490,000
東洋エンジニアリング	5,000	304.00	1,520,000
千代田化工建設	6,000	1,066.00	6,396,000
新興プランテック	1,300	1,060.00	1,378,000

日本製粉	6,000	791.00	4,746,000
日清製粉グループ本社	5,600	1,692.00	9,475,200
昭和産業	6,000	490.00	2,940,000
日本甜菜製糖	7,000	202.00	1,414,000
三井製糖	5,000	489.00	2,445,000
森永製菓	5,000	536.00	2,680,000
江崎グリコ	700	6,220.00	4,354,000
山崎製パン	5,000	1,963.00	9,815,000
亀田製菓	300	4,875.00	1,462,500
カルビー	800	5,240.00	4,192,000
森永乳業	11,000	449.00	4,939,000
ヤクルト本社	1,400	7,260.00	10,164,000
明治ホールディングス	800	16,440.00	13,152,000
雪印メグミルク	2,800	1,556.00	4,356,800
プリマハム	5,000	367.00	1,835,000
日本ハム	4,000	2,970.00	11,880,000
伊藤ハム	4,000	667.00	2,668,000
丸大食品	5,000	465.00	2,325,000
米久	400	2,663.00	1,065,200
サッポロホールディングス	12,000	461.00	5,532,000
アサヒグループホールディングス	7,700	3,901.50	30,041,550
キリンホールディングス	23,000	1,732.00	39,836,000
宝ホールディングス	3,500	1,001.00	3,503,500
コカ・コーラウエスト	3,400	2,134.00	7,255,600
コカ・コーライーストジャパン	2,100	2,114.00	4,439,400
サントリー食品インターナショナル	3,500	5,150.00	18,025,000
ダイドードリンコ	600	5,280.00	3,168,000
伊藤園	2,200	2,533.00	5,572,600
日清オイリオグループ	6,000	497.00	2,982,000
不二製油	2,300	2,127.00	4,892,100
J - オイルミルズ	6,000	407.00	2,442,000
キッコーマン	2,000	4,135.00	8,270,000
味の素	9,000	2,768.00	24,912,000
キューピー	2,400	2,497.00	5,992,800
ハウス食品グループ本社	2,300	2,308.00	5,308,400
カゴメ	1,600	1,981.00	3,169,600

アリアケジャパン	400	5,280.00	2,112,000
ニチレイ	7,000	926.00	6,482,000
東洋水産	2,000	4,545.00	9,090,000
日清食品ホールディングス	2,300	5,410.00	12,443,000
フジッコ	1,000	2,329.00	2,329,000
日本たばこ産業	32,500	4,383.00	142,447,500
わらべや日洋	500	3,050.00	1,525,000
理研ビタミン	500	3,850.00	1,925,000
グンゼ	8,000	326.00	2,608,000
東洋紡	26,000	184.00	4,784,000
ユニチカ	6,000	57.00	342,000
日清紡ホールディングス	5,000	1,347.00	6,735,000
倉敷紡績	9,000	249.00	2,241,000
日本毛織	3,000	918.00	2,754,000
帝人	19,000	463.00	8,797,000
東レ	29,000	980.10	28,422,900
日本バイリーン	2,000	801.00	1,602,000
セーレン	1,400	1,256.00	1,758,400
ワコールホールディングス	4,000	1,420.00	5,680,000
ホギメディカル	500	6,210.00	3,105,000
T S Iホールディングス	2,000	822.00	1,644,000
三陽商会	4,000	333.00	1,332,000
オンワードホールディングス	6,000	775.00	4,650,000
デサント	900	1,766.00	1,589,400
特種東海製紙	6,000	302.00	1,812,000
王子ホールディングス	40,000	518.00	20,720,000
日本製紙	3,300	2,098.00	6,923,400
三菱製紙	7,000	88.00	616,000
北越紀州製紙	7,600	690.00	5,244,000
中越パルプ工業	7,000	221.00	1,547,000
大王製紙	4,000	1,147.00	4,588,000
レンゴー	15,000	472.00	7,080,000
トーモク	7,000	274.00	1,918,000
ザ・バック	700	2,360.00	1,652,000
クラレ	11,200	1,448.00	16,217,600
旭化成	36,000	933.60	33,609,600

昭和電工	52,000	152.00	7,904,000
住友化学	33,000	686.00	22,638,000
住友精化	3,000	801.00	2,403,000
日産化学工業	2,600	2,803.00	7,287,800
クレハ	7,000	450.00	3,150,000
日本曹達	4,000	758.00	3,032,000
東ソー	13,000	639.00	8,307,000
トクヤマ	18,000	222.00	3,996,000
セントラル硝子	7,000	507.00	3,549,000
東亜合成	5,200	937.00	4,872,400
ダイソー	4,000	435.00	1,740,000
電気化学工業	15,000	511.00	7,665,000
信越化学工業	8,400	7,375.00	61,950,000
堺化学工業	5,000	412.00	2,060,000
エア・ウォーター	5,000	2,070.00	10,350,000
大陽日酸	6,800	1,378.00	9,370,400
日本パーカライジング	2,900	1,153.00	3,343,700
高压ガス工業	3,000	644.00	1,932,000
四国化成工業	2,000	950.00	1,900,000
日本触媒	5,000	1,610.00	8,050,000
大日精化工業	4,000	575.00	2,300,000
カネカ	10,000	850.00	8,500,000
三菱瓦斯化学	13,000	639.00	8,307,000
三井化学	20,000	425.00	8,500,000
J S R	6,200	2,076.00	12,871,200
東京応化工業	1,000	3,395.00	3,395,000
三菱ケミカルホールディングス	44,300	747.20	33,100,960
日本合成化学工業	4,000	801.00	3,204,000
ダイセル	6,300	1,518.00	9,563,400
住友ベークライト	8,000	509.00	4,072,000
積水化学工業	12,000	1,482.00	17,784,000
日本ゼオン	7,000	1,071.00	7,497,000
アイカ工業	1,300	2,736.00	3,556,800
宇部興産	44,000	219.00	9,636,000
積水樹脂	1,500	1,526.00	2,289,000
タキロン	3,000	524.00	1,572,000

日立化成	5,500	2,110.00	11,605,000
積水化成品工業	4,000	438.00	1,752,000
日本化薬	6,000	1,275.00	7,650,000
A D E K A	2,700	1,623.00	4,382,100
日油	5,000	1,004.00	5,020,000
花王	6,500	6,016.00	39,104,000
三洋化成工業	4,000	854.00	3,416,000
日本ペイントホールディングス	2,200	3,660.00	8,052,000
関西ペイント	4,000	1,930.00	7,720,000
中国塗料	3,000	934.00	2,802,000
太陽ホールディングス	500	4,770.00	2,385,000
エスケー化研	1,000	12,080.00	12,080,000
D I C	26,000	284.00	7,384,000
サカタインクス	1,700	1,025.00	1,742,500
東洋インキＳＣホールディングス	13,000	479.00	6,227,000
富士フイルムホールディングス	10,500	4,382.50	46,016,250
資生堂	5,700	2,809.00	16,011,300
ライオン	5,000	1,023.00	5,115,000
高砂香料工業	4,000	519.00	2,076,000
マンダム	400	5,080.00	2,032,000
ファンケル	1,500	1,702.00	2,553,000
コーセー	500	10,590.00	5,295,000
ドクターシーラボ	500	4,445.00	2,222,500
ポーラ・オルビスホールディングス	700	7,050.00	4,935,000
ノエビアホールディングス	700	2,626.00	1,838,200
コニシ	600	2,230.00	1,338,000
長谷川香料	1,200	1,714.00	2,056,800
上村工業	300	6,400.00	1,920,000
小林製薬	700	9,190.00	6,433,000
アース製薬	500	4,570.00	2,285,000
アキレス	1,000	154.00	154,000
日東電工	2,400	9,659.00	23,181,600
藤森工業	500	3,540.00	1,770,000
未来工業	700	1,837.00	1,285,900
J S P	1,100	1,944.00	2,138,400
エフピコ	1,000	4,270.00	4,270,000

天馬	700	1,982.00	1,387,400
信越ポリマー	2,500	544.00	1,360,000
ニフコ	800	5,100.00	4,080,000
ユニ・チャーム	5,100	2,835.50	14,461,050
協和発酵キリン	11,000	1,708.00	18,788,000
武田薬品工業	18,600	6,058.00	112,678,800
アステラス製薬	32,800	1,815.50	59,548,400
大日本住友製薬	8,600	1,394.00	11,988,400
塩野義製薬	4,100	5,020.00	20,582,000
田辺三菱製薬	12,600	1,984.00	24,998,400
日本新薬	1,000	3,825.00	3,825,000
中外製薬	5,700	4,430.00	25,251,000
科研製薬	2,000	4,585.00	9,170,000
エーザイ	4,500	8,130.00	36,585,000
ロート製薬	2,100	2,027.00	4,256,700
小野薬品工業	1,400	13,950.00	19,530,000
久光製薬	2,100	4,500.00	9,450,000
持田製薬	700	6,810.00	4,767,000
参天製薬	5,600	1,703.00	9,536,800
ツムラ	2,300	2,673.00	6,147,900
日医工	700	3,495.00	2,446,500
キッセイ薬品工業	1,200	2,952.00	3,542,400
生化学工業	1,100	1,985.00	2,183,500
鳥居薬品	600	3,205.00	1,923,000
東和薬品	400	8,030.00	3,212,000
沢井製薬	600	7,070.00	4,242,000
ゼリア新薬工業	1,000	1,732.00	1,732,000
第一三共	19,200	2,489.00	47,788,800
キョーリン製薬ホールディングス	2,200	2,437.00	5,361,400
大塚ホールディングス	11,900	4,262.50	50,723,750
大正製薬ホールディングス	1,800	8,230.00	14,814,000
日本コークス工業	18,500	114.00	2,109,000
昭和シェル石油	10,700	1,088.00	11,641,600
コスモ石油	26,000	190.00	4,940,000
東燃ゼネラル石油	19,000	1,157.00	21,983,000
富士石油	1,600	458.00	732,800

出光興産	7,100	2,402.00	17,054,200
JXホールディングス	130,100	506.10	65,843,610
横浜ゴム	4,500	2,346.00	10,557,000
東洋ゴム工業	1,900	2,517.00	4,782,300
ブリヂストン	14,200	4,515.50	64,120,100
住友ゴム工業	7,500	1,796.00	13,470,000
オカモト	4,000	503.00	2,012,000
西川ゴム工業	1,000	2,142.00	2,142,000
ニッタ	700	3,175.00	2,222,500
住友理工	4,200	944.00	3,964,800
三ツ星ベルト	2,000	907.00	1,814,000
バンドー化学	4,000	500.00	2,000,000
日東紡績	4,000	612.00	2,448,000
旭硝子	58,000	693.00	40,194,000
日本山村硝子	5,000	185.00	925,000
日本電気硝子	29,000	586.00	16,994,000
住友大阪セメント	11,000	462.00	5,082,000
太平洋セメント	23,000	373.00	8,579,000
東海カーボン	9,000	362.00	3,258,000
日本カーボン	2,000	372.00	744,000
東洋炭素	700	1,889.00	1,322,300
ノリタケカンパニーリミテド	6,000	272.00	1,632,000
TOTO	5,000	2,037.00	10,185,000
日本碍子	3,000	3,100.00	9,300,000
日本特殊陶業	3,000	3,170.00	9,510,000
フジインコーポレーテッド	700	1,749.00	1,224,300
ニチアス	4,000	743.00	2,972,000
ニチハ	1,000	1,723.00	1,723,000
新日鐵住金	208,000	294.70	61,297,600
神戸製鋼所	97,000	190.00	18,430,000
合同製鐵	5,000	207.00	1,035,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	16,500	2,430.50	40,103,250
日新製鋼	2,400	1,413.00	3,391,200
東京製鐵	1,400	858.00	1,201,200
共英製鋼	1,000	2,056.00	2,056,000

大和工業	1,900	2,540.00	4,826,000
大阪製鐵	1,000	2,142.00	2,142,000
淀川製鋼所	6,000	500.00	3,000,000
東洋鋼鈹	3,700	568.00	2,101,600
丸一鋼管	2,300	3,040.00	6,992,000
大同特殊鋼	14,000	473.00	6,622,000
山陽特殊製鋼	5,000	500.00	2,500,000
愛知製鋼	9,000	514.00	4,626,000
日立金属	6,600	1,739.00	11,477,400
大平洋金属	8,000	352.00	2,816,000
新日本電工	6,000	275.00	1,650,000
三菱製鋼	6,000	248.00	1,488,000
日本軽金属ホールディングス	15,000	201.00	3,015,000
三井金属鉱業	19,000	296.00	5,624,000
東邦亜鉛	4,000	356.00	1,424,000
三菱マテリアル	29,000	443.00	12,847,000
住友金属鉱山	19,000	1,725.00	32,775,000
DOWAホールディングス	7,000	1,125.00	7,875,000
古河機械金属	6,000	226.00	1,356,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	400	3,095.00	1,238,000
UACJ	13,000	286.00	3,718,000
古河電気工業	26,000	204.00	5,304,000
住友電気工業	18,100	1,882.00	34,064,200
フジクラ	8,000	653.00	5,224,000
リョービ	6,000	462.00	2,772,000
アーレスティ	1,500	999.00	1,498,500
アサヒホールディングス	1,200	2,013.00	2,415,600
SUMCO	1,500	1,355.00	2,032,500
東洋製罐グループホールディングス	5,400	1,884.00	10,173,600
ホッカンホールディングス	7,000	279.00	1,953,000
コロナ	1,300	1,203.00	1,563,900
三和ホールディングス	3,300	1,028.00	3,392,400
三協立山	1,100	1,864.00	2,050,400
LIXILグループ	7,100	2,497.00	17,728,700
ノーリツ	1,400	1,941.00	2,717,400
長府製作所	900	2,810.00	2,529,000



リンナイ	900	9,340.00	8,406,000
岡部	1,500	959.00	1,438,500
ジーテクト	2,600	1,151.00	2,992,600
東プレ	1,200	2,164.00	2,596,800
高周波熱錬	1,600	842.00	1,347,200
パイオラックス	300	7,120.00	2,136,000
日本発條	6,800	1,274.00	8,663,200
三益半導体工業	1,300	1,178.00	1,531,400
日本製鋼所	12,000	476.00	5,712,000
三浦工業	2,000	1,382.00	2,764,000
タクマ	2,000	735.00	1,470,000
オークマ	2,000	1,291.00	2,582,000
東芝機械	4,000	515.00	2,060,000
アマダホールディングス	5,900	1,243.00	7,333,700
富士機械製造	2,500	1,225.00	3,062,500
牧野フライス製作所	2,000	1,187.00	2,374,000
オーエスジー	1,200	2,527.00	3,032,400
旭ダイヤモンド工業	1,700	1,287.00	2,187,900
D M G 森精機	1,100	2,238.00	2,461,800
ソディック	1,300	943.00	1,225,900
ディスコ	400	9,510.00	3,804,000
日東工器	400	2,677.00	1,070,800
島精機製作所	800	1,873.00	1,498,400
日阪製作所	1,200	1,080.00	1,296,000
ニューフレアテクノロジー	400	5,050.00	2,020,000
ナブテスコ	2,000	2,880.00	5,760,000
三井海洋開発	800	1,824.00	1,459,200
S M C	700	34,720.00	24,304,000
ユニオンツール	300	3,745.00	1,123,500
オイレス工業	900	2,209.00	1,988,100
サトーホールディングス	500	3,170.00	1,585,000
小松製作所	26,200	2,282.00	59,788,400
住友重機械工業	14,000	656.00	9,184,000
日立建機	5,700	2,011.00	11,462,700
井関農機	8,000	229.00	1,832,000
クボタ	19,000	2,029.50	38,560,500

月島機械	1,200	1,232.00	1,478,400
新東工業	1,700	1,125.00	1,912,500
アイチ コーポレーション	1,700	756.00	1,285,200
小森コーポレーション	1,300	1,503.00	1,953,900
荏原製作所	12,000	561.00	6,732,000
ダイキン工業	3,000	8,496.00	25,488,000
オルガノ	1,000	518.00	518,000
栗田工業	2,800	2,855.00	7,994,000
椿本チエイン	4,000	1,086.00	4,344,000
ダイフク	1,600	1,850.00	2,960,000
タダノ	2,000	1,805.00	3,610,000
フジテック	1,800	1,390.00	2,502,000
C K D	1,400	1,341.00	1,877,400
平和	3,500	2,533.00	8,865,500
理想科学工業	800	2,277.00	1,821,600
S A N K Y O	3,200	4,435.00	14,192,000
マースエンジニアリング	900	2,098.00	1,888,200
ユニバーサルエンターテインメント	2,500	2,880.00	7,200,000
ダイコク電機	800	1,750.00	1,400,000
アマノ	1,800	1,655.00	2,979,000
サンデンホールディングス	4,000	531.00	2,124,000
マックス	2,000	1,255.00	2,510,000
グローリー	1,400	3,450.00	4,830,000
大和冷機工業	2,000	773.00	1,546,000
セガサミーホールディングス	8,900	1,496.00	13,314,400
リケン	5,000	450.00	2,250,000
T P R	700	3,590.00	2,513,000
ホシザキ電機	700	7,600.00	5,320,000
大豊工業	1,000	1,504.00	1,504,000
日本精工	7,100	1,710.00	12,141,000
N T N	8,000	724.00	5,792,000
ジェイテクト	5,000	2,186.00	10,930,000
不二越	4,000	663.00	2,652,000
T H K	2,000	2,464.00	4,928,000
イーグル工業	800	2,552.00	2,041,600
キッツ	3,300	589.00	1,943,700

日立工機	3,000	968.00	2,904,000
マキタ	2,300	6,880.00	15,824,000
日立造船	4,800	684.00	3,283,200
三菱重工業	69,000	707.50	48,817,500
I H I	26,000	545.00	14,170,000
イビデン	4,900	1,998.00	9,790,200
コニカミノルタ	11,100	1,481.00	16,439,100
ブラザー工業	6,400	1,691.00	10,822,400
ミネベア	3,000	1,904.00	5,712,000
日立製作所	136,000	767.30	104,352,800
東芝	125,000	372.50	46,562,500
三菱電機	36,000	1,475.00	53,100,000
富士電機	17,000	512.00	8,704,000
安川電機	2,600	1,563.00	4,063,800
明電舎	6,000	429.00	2,574,000
山洋電気	2,000	911.00	1,822,000
東芝テック	7,000	623.00	4,361,000
マブチモーター	700	7,510.00	5,257,000
日本電産	2,400	9,414.00	22,593,600
東光高岳	1,400	1,604.00	2,245,600
ダイヘン	3,000	624.00	1,872,000
J V C ケンウッド	4,600	290.00	1,334,000
第一精工	400	1,819.00	727,600
日新電機	2,500	817.00	2,042,500
オムロン	2,700	5,240.00	14,148,000
日東工業	800	2,737.00	2,189,600
I D E C	600	1,072.00	643,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11,000	466.00	5,126,000
メルコホールディングス	900	2,169.00	1,952,100
日本電気	41,000	373.00	15,293,000
富士通	46,000	686.00	31,556,000
沖電気工業	12,000	253.00	3,036,000
電気興業	3,000	557.00	1,671,000
サンケン電気	1,000	719.00	719,000
ルネサスエレクトロニクス	5,300	792.00	4,197,600

セイコーエプソン	4,600	2,230.00	10,258,000
ワコム	3,600	449.00	1,616,400
アルバック	500	1,750.00	875,000
アクセル	400	1,747.00	698,800
E I Z O	700	2,782.00	1,947,400
ジャパンディスプレイ	12,000	421.00	5,052,000
日本信号	1,300	1,301.00	1,691,300
能美防災	1,200	1,417.00	1,700,400
日本無線	2,000	397.00	794,000
パナソニック	28,700	1,620.00	46,494,000
シャープ	43,000	179.00	7,697,000
アンリツ	4,200	820.00	3,444,000
富士通ゼネラル	2,000	1,527.00	3,054,000
日立国際電気	2,000	1,672.00	3,344,000
ソニー	18,700	3,526.50	65,945,550
T D K	2,000	8,750.00	17,500,000
ミツミ電機	2,300	780.00	1,794,000
アルプス電気	1,300	3,565.00	4,634,500
パイオニア	10,500	229.00	2,404,500
フォスター電機	600	2,587.00	1,552,200
クラリオン	5,000	333.00	1,665,000
ホシデン	2,700	706.00	1,906,200
ヒロセ電機	600	16,170.00	9,702,000
日本航空電子工業	1,000	2,914.00	2,914,000
アルパイン	1,300	2,127.00	2,765,100
船井電機	1,300	1,408.00	1,830,400
横河電機	2,700	1,445.00	3,901,500
新電元工業	3,000	573.00	1,719,000
アズビル	1,800	3,075.00	5,535,000
日本光電工業	1,300	2,791.00	3,628,300
堀場製作所	800	4,995.00	3,996,000
アドバンテスト	1,800	1,232.00	2,217,600
キーエンス	400	65,580.00	26,232,000
シスメックス	1,000	7,330.00	7,330,000
メガチップス	800	1,397.00	1,117,600
コーセル	800	1,416.00	1,132,800

スタンレー電気	3,600	2,426.00	8,733,600
ウシオ電機	3,200	1,508.00	4,825,600
日本デジタル研究所	1,300	1,667.00	2,167,100
カシオ計算機	2,400	2,463.00	5,911,200
ファナック	2,100	23,995.00	50,389,500
フクダ電子	500	6,120.00	3,060,000
エンブラス	300	5,010.00	1,503,000
ローム	1,700	7,490.00	12,733,000
浜松ホトニクス	1,600	3,300.00	5,280,000
新光電気工業	4,600	816.00	3,753,600
京セラ	7,800	6,309.00	49,210,200
太陽誘電	1,800	1,603.00	2,885,400
村田製作所	1,600	19,190.00	30,704,000
双葉電子工業	900	2,100.00	1,890,000
ニチコン	1,900	925.00	1,757,500
日本ケミコン	2,000	352.00	704,000
K O A	600	1,222.00	733,200
小糸製作所	1,800	4,720.00	8,496,000
ミツバ	700	2,912.00	2,038,400
スター精密	400	1,884.00	753,600
S C R E E Nホールディングス	3,000	719.00	2,157,000
キャノン電子	1,500	2,340.00	3,510,000
キャノン	38,900	3,928.50	152,818,650
リコー	24,300	1,229.50	29,876,850
トヨタ紡織	4,000	2,097.00	8,388,000
鬼怒川ゴム工業	3,000	633.00	1,899,000
ユニプレス	1,900	2,353.00	4,470,700
豊田自動織機	5,900	6,710.00	39,589,000
三櫻工業	1,700	803.00	1,365,100
デンソー	15,400	5,862.00	90,274,800
東海理化電機製作所	2,200	2,888.00	6,353,600
三井造船	33,000	211.00	6,963,000
川崎重工業	26,000	546.00	14,196,000
名村造船所	1,900	1,001.00	1,901,900
日本車輛製造	6,000	333.00	1,998,000
日産自動車	128,300	1,197.00	153,575,100

いすゞ自動車	19,100	1,563.00	29,853,300
トヨタ自動車	64,600	8,113.00	524,099,800
日野自動車	11,300	1,424.00	16,091,200
三菱自動車工業	20,000	1,033.00	20,660,000
武蔵精密工業	1,300	2,148.00	2,792,400
日産車体	3,000	1,560.00	4,680,000
新明和工業	3,000	1,087.00	3,261,000
日信工業	2,000	1,996.00	3,992,000
トピー工業	8,000	294.00	2,352,000
ティラド	6,000	232.00	1,392,000
曙ブレーキ工業	4,300	385.00	1,655,500
タチエス	1,400	1,681.00	2,353,400
NOK	2,500	3,750.00	9,375,000
フタバ産業	3,600	566.00	2,037,600
カヤバ工業	13,000	407.00	5,291,000
大同メタル工業	1,600	1,150.00	1,840,000
プレス工業	4,100	532.00	2,181,200
カルソニックカンセイ	7,000	833.00	5,831,000
太平洋工業	1,700	1,165.00	1,980,500
ケーヒン	2,600	1,602.00	4,165,200
アイシン精機	8,100	4,960.00	40,176,000
マツダ	4,100	2,408.00	9,872,800
ダイハツ工業	18,500	1,693.00	31,320,500
今仙電機製作所	800	1,229.00	983,200
本田技研工業	58,700	3,875.00	227,462,500
スズキ	10,400	4,036.00	41,974,400
富士重工業	8,300	4,450.00	36,935,000
ヤマハ発動機	3,100	2,622.00	8,128,200
ショーワ	2,200	1,169.00	2,571,800
エクセディ	1,800	2,934.00	5,281,200
ハイレックスコーポレーション	800	3,865.00	3,092,000
豊田合成	4,000	2,738.00	10,952,000
愛三工業	1,800	1,125.00	2,025,000
日本精機	2,000	2,354.00	4,708,000
ヨロズ	800	2,498.00	1,998,400
エフ・シー・シー	2,100	1,808.00	3,796,800

シマノ	700	17,160.00	12,012,000
タカタ	2,600	1,204.00	3,130,400
テイ・エス テック	1,900	3,150.00	5,985,000
テルモ	5,700	3,055.00	17,413,500
日機装	1,800	1,226.00	2,206,800
島津製作所	3,000	1,825.00	5,475,000
ナカニシ	400	4,810.00	1,924,000
東京精密	800	2,516.00	2,012,800
ニコン	13,400	1,451.00	19,443,400
オリンパス	1,700	4,490.00	7,633,000
タムロン	700	2,569.00	1,798,300
HOYA	6,800	4,903.00	33,340,400
シチズンホールディングス	6,600	840.00	5,544,000
セイコーホールディングス	3,000	654.00	1,962,000
ニプロ	4,200	1,224.00	5,140,800
パラマウントベッドホールディングス	600	3,620.00	2,172,000
ダンロップスポーツ	1,300	1,167.00	1,517,100
バンダイナムコホールディングス	3,900	2,341.00	9,129,900
パイロットコーポレーション	400	4,815.00	1,926,000
トッパン・フォームズ	2,900	1,648.00	4,779,200
フジシールインターナショナル	700	3,545.00	2,481,500
タカラトミー	2,800	671.00	1,878,800
凸版印刷	21,000	1,037.00	21,777,000
大日本印刷	23,000	1,284.50	29,543,500
共同印刷	2,000	348.00	696,000
日本写真印刷	800	2,055.00	1,644,000
アシックス	1,700	3,185.00	5,414,500
ツツミ	500	2,724.00	1,362,000
ヤマハ	2,100	2,629.00	5,520,900
クリナップ	1,800	862.00	1,551,600
ピジョン	700	3,660.00	2,562,000
リンテック	2,000	2,647.00	5,294,000
任天堂	1,300	19,805.00	25,746,500
三菱鉛筆	400	5,680.00	2,272,000
タカラスタANDARD	4,000	833.00	3,332,000

コクヨ	3,000	1,040.00	3,120,000
岡村製作所	2,300	1,064.00	2,447,200
美津濃	4,000	574.00	2,296,000
東京電力	45,900	701.00	32,175,900
中部電力	23,400	1,892.00	44,272,800
関西電力	30,800	1,430.50	44,059,400
中国電力	12,600	1,790.00	22,554,000
北陸電力	8,000	1,831.00	14,648,000
東北電力	12,100	1,684.00	20,376,400
四国電力	5,800	1,880.00	10,904,000
九州電力	9,300	1,560.00	14,508,000
北海道電力	5,300	1,476.00	7,822,800
沖縄電力	1,700	3,090.00	5,253,000
電源開発	5,100	4,225.00	21,547,500
東京瓦斯	68,000	661.50	44,982,000
大阪瓦斯	64,000	484.80	31,027,200
東邦瓦斯	13,000	734.00	9,542,000
北海道瓦斯	3,000	289.00	867,000
西部瓦斯	13,000	291.00	3,783,000
京葉瓦斯	4,000	580.00	2,320,000
静岡ガス	2,600	846.00	2,199,600
東武鉄道	26,000	562.00	14,612,000
相鉄ホールディングス	8,000	689.00	5,512,000
東京急行電鉄	29,000	869.00	25,201,000
京浜急行電鉄	8,000	978.00	7,824,000
小田急電鉄	11,000	1,204.00	13,244,000
京王電鉄	12,000	946.00	11,352,000
京成電鉄	6,000	1,469.00	8,814,000
東日本旅客鉄道	8,300	11,470.00	95,201,000
西日本旅客鉄道	4,500	8,475.00	38,137,500
東海旅客鉄道	3,800	21,375.00	81,225,000
西武ホールディングス	3,200	2,832.00	9,062,400
鴻池運輸	1,400	1,441.00	2,017,400
西日本鉄道	10,000	565.00	5,650,000
近鉄グループホールディングス	34,000	434.00	14,756,000
阪急阪神ホールディングス	31,000	755.00	23,405,000



南海電気鉄道	11,000	568.00	6,248,000
京阪電気鉄道	9,000	732.00	6,588,000
名古屋鉄道	21,000	464.00	9,744,000
日本通運	28,000	587.00	16,436,000
ヤマトホールディングス	7,700	2,452.00	18,880,400
山九	9,000	622.00	5,598,000
丸全昭和運輸	4,000	425.00	1,700,000
センコー	4,000	763.00	3,052,000
日本梱包運輸倉庫	2,100	2,047.00	4,298,700
福山通運	8,000	656.00	5,248,000
セイノーホールディングス	5,500	1,333.00	7,331,500
神奈川中央交通	3,000	598.00	1,794,000
日立物流	2,800	2,032.00	5,689,600
日本郵船	56,000	334.00	18,704,000
商船三井	38,000	380.00	14,440,000
川崎汽船	26,000	280.00	7,280,000
飯野海運	2,900	561.00	1,626,900
日本航空	10,100	4,340.00	43,834,000
A N Aホールディングス	71,000	353.90	25,126,900
日新	4,000	356.00	1,424,000
三菱倉庫	4,000	1,694.00	6,776,000
三井倉庫ホールディングス	6,000	404.00	2,424,000
住友倉庫	6,000	676.00	4,056,000
日本トランスシティ	4,000	429.00	1,716,000
名港海運	2,000	1,020.00	2,040,000
上組	7,000	1,099.00	7,693,000
郵船ロジスティクス	1,200	1,353.00	1,623,600
近鉄エクスプレス	700	5,320.00	3,724,000
N E C ネットエスアイ	1,300	2,575.00	3,347,500
新日鉄住金ソリューションズ	900	4,005.00	3,604,500
東北新社	1,600	990.00	1,584,000
I Tホールディングス	2,000	2,786.00	5,572,000
グリー	9,200	688.00	6,329,600
コーエーテクモホールディングス	1,500	2,048.00	3,072,000
ネクソン	5,700	1,609.00	9,171,300
ティーガイア	1,600	2,143.00	3,428,800

ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9,000	444.00	3,996,000
インターネットイニシアティブ	1,000	2,151.00	2,151,000
ニフティ	1,000	1,438.00	1,438,000
パナソニック インフォメーションシステム	300	4,035.00	1,210,500
プロトコーポレーション	700	1,928.00	1,349,600
フジ・メディア・ホールディングス	9,200	1,607.00	14,784,400
オービック	1,100	5,780.00	6,358,000
ヤフー	79,200	476.00	37,699,200
トレンドマイクロ	2,700	4,140.00	11,178,000
日本オラクル	2,700	4,940.00	13,338,000
オービックビジネスコンサルタント	700	4,945.00	3,461,500
伊藤忠テクノソリューションズ	2,600	2,973.00	7,729,800
大塚商会	1,300	6,190.00	8,047,000
WOWOW	500	3,670.00	1,835,000
ネットワンシステムズ	3,100	811.00	2,514,100
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,400	2,042.00	2,858,800
日本ユニシス	1,800	1,304.00	2,347,200
兼松エレクトロニクス	800	1,947.00	1,557,600
東京放送ホールディングス	4,100	1,768.00	7,248,800
日本テレビホールディングス	6,100	2,201.00	13,426,100
朝日放送	1,600	970.00	1,552,000
テレビ朝日ホールディングス	2,900	1,930.00	5,597,000
スカパーJ S A Tホールディングス	10,600	637.00	6,752,200
テレビ東京ホールディングス	700	1,859.00	1,301,300
コネクシオ	1,200	1,330.00	1,596,000
日本電信電話	84,700	4,476.00	379,117,200
K D D I	48,000	3,060.50	146,904,000
光通信	800	8,430.00	6,744,000
沖縄セルラー電話	900	3,680.00	3,312,000
N T T ドコモ	116,600	2,433.00	283,687,800
G M Oインターネット	1,300	1,776.00	2,308,800
K A D O K A W A ・ D W A N G O	1,500	1,446.00	2,169,000
ゼンリン	1,000	1,540.00	1,540,000
松竹	1,000	1,091.00	1,091,000

東宝	2,500	2,920.00	7,300,000
東映	4,000	834.00	3,336,000
エヌ・ティ・ティ・データ	5,900	5,420.00	31,978,000
D T S	400	2,644.00	1,057,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,400	2,893.00	4,050,200
カプコン	1,300	2,409.00	3,131,700
S C S K	1,600	3,765.00	6,024,000
T K C	600	3,480.00	2,088,000
富士ソフト	900	2,446.00	2,201,400
N S D	1,000	1,609.00	1,609,000
コナミ	3,300	2,368.00	7,814,400
ソフトバンクグループ	17,800	6,925.00	123,265,000
伊藤忠食品	500	4,140.00	2,070,000
あらた	4,000	407.00	1,628,000
フィールズ	1,500	1,925.00	2,887,500
双日	43,200	291.00	12,571,200
アルフレッサ ホールディングス	4,800	1,914.00	9,187,200
横浜冷凍	1,500	986.00	1,479,000
ダイワボウホールディングス	7,000	227.00	1,589,000
マクニカ・富士エレホールディングス	1,200	1,450.00	1,740,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,900	894.00	1,698,600
U K Cホールディングス	600	2,466.00	1,479,600
T O K A Iホールディングス	5,500	495.00	2,722,500
シップヘルスケアホールディングス	1,100	2,488.00	2,736,800
小野建	1,100	1,141.00	1,255,100
伯東	900	1,445.00	1,300,500
ナガイレーベン	700	2,527.00	1,768,900
三菱食品	1,500	2,691.00	4,036,500
松田産業	1,000	1,427.00	1,427,000
第一興商	1,500	4,465.00	6,697,500
メディカルホールディングス	4,500	1,945.00	8,752,500
アズワン	400	4,080.00	1,632,000
ドウシヤ	1,000	2,138.00	2,138,000
岡谷鋼機	400	9,010.00	3,604,000

黒田電気	900	2,446.00	2,201,400
ガリバーインターナショナル	1,600	1,131.00	1,809,600
伊藤忠商事	61,700	1,495.00	92,241,500
丸紅	94,000	683.10	64,211,400
長瀬産業	3,900	1,591.00	6,204,900
蝶理	800	1,833.00	1,466,400
豊田通商	9,200	3,185.00	29,302,000
兼松	14,000	220.00	3,080,000
三井物産	91,900	1,605.50	147,545,450
日本紙パルプ商事	7,000	340.00	2,380,000
日立ハイテクノロジーズ	2,200	3,140.00	6,908,000
カメイ	2,100	1,080.00	2,268,000
山善	2,000	1,036.00	2,072,000
住友商事	59,600	1,372.50	81,801,000
三菱商事	64,500	2,650.50	170,957,250
キャノンマーケティングジャパン	3,100	2,061.00	6,389,100
三谷商事	1,000	2,885.00	2,885,000
菱洋エレクトロ	700	1,518.00	1,062,600
ユアサ商事	600	2,797.00	1,678,200
阪和興業	7,000	527.00	3,689,000
菱電商事	2,000	939.00	1,878,000
岩谷産業	6,000	764.00	4,584,000
三愛石油	4,000	796.00	3,184,000
稲畑産業	2,200	1,270.00	2,794,000
ワキタ	1,600	1,189.00	1,902,400
東邦ホールディングス	1,400	2,925.00	4,095,000
サンゲツ	1,900	1,904.00	3,617,600
ミツウロコグループホールディングス	1,400	616.00	862,400
シナネン	3,000	464.00	1,392,000
伊藤忠エネクス	2,900	1,138.00	3,300,200
サンリオ	1,400	3,245.00	4,543,000
リョーサン	900	3,115.00	2,803,500
新光商事	1,100	1,287.00	1,415,700
三信電気	1,100	1,251.00	1,376,100
東陽テクニカ	1,000	998.00	998,000

加賀電子	900	1,516.00	1,364,400
PALTAC	1,800	2,125.00	3,825,000
日鉄住金物産	10,000	421.00	4,210,000
トラスコ中山	600	4,210.00	2,526,000
オートバックスセブン	2,700	2,027.00	5,472,900
加藤産業	1,100	2,722.00	2,994,200
イエローハット	900	2,291.00	2,061,900
日伝	500	2,921.00	1,460,500
因幡電機産業	800	4,120.00	3,296,000
ミスミグループ本社	2,400	1,716.00	4,118,400
スズケン	2,400	4,065.00	9,756,000
ローソン	2,400	8,320.00	19,968,000
サンエー	500	5,380.00	2,690,000
カワチ薬品	1,300	1,832.00	2,381,600
エービーシー・マート	900	6,850.00	6,165,000
アスクル	600	4,150.00	2,490,000
ゲオホールディングス	2,200	1,574.00	3,462,800
アダストリア	600	5,520.00	3,312,000
日本マクドナルドホールディングス	2,000	2,571.00	5,142,000
パル	400	3,920.00	1,568,000
エディオン	5,000	857.00	4,285,000
セリア	200	5,010.00	1,002,000
ナフコ	1,700	1,894.00	3,219,800
ハニーズ	1,300	980.00	1,274,000
アルペン	1,700	1,940.00	3,298,000
ビックカメラ	2,100	1,370.00	2,877,000
DCMホールディングス	4,000	1,095.00	4,380,000
J.フロント リテイリング	4,200	2,316.00	9,727,200
ドトール・日レスホールディングス	1,200	2,071.00	2,485,200
マツモトキヨシホールディングス	900	5,330.00	4,797,000
スタートトゥデイ	600	3,530.00	2,118,000
ココカラファイン	700	4,180.00	2,926,000
三越伊勢丹ホールディングス	4,400	2,185.00	9,614,000
ウエルシアホールディングス	500	5,690.00	2,845,000
クリエイトSDホールディングス	400	6,360.00	2,544,000
ユナイテッド・スーパーマーケット	3,500	1,077.00	3,769,500

ト・ホール			
コスモス薬品	200	17,900.00	3,580,000
セブン&アイ・ホールディングス	16,500	5,373.00	88,654,500
ツルハホールディングス	500	10,220.00	5,110,000
サンマルクホールディングス	500	4,040.00	2,020,000
良品計画	300	26,720.00	8,016,000
三城ホールディングス	1,700	466.00	792,200
コーナン商事	1,800	1,590.00	2,862,000
ワタミ	1,600	1,017.00	1,627,200
ドンキホーテホールディングス	1,300	5,180.00	6,734,000
西松屋チェーン	1,600	1,224.00	1,958,400
ゼンショーホールディングス	2,700	1,148.00	3,099,600
ワークマン	300	6,950.00	2,085,000
サイゼリヤ	800	2,716.00	2,172,800
ユナイテッドアローズ	600	4,230.00	2,538,000
スギホールディングス	700	6,150.00	4,305,000
ファミリーマート	2,200	5,760.00	12,672,000
上新電機	3,000	949.00	2,847,000
日本瓦斯	700	4,120.00	2,884,000
いなげや	900	1,474.00	1,326,600
島忠	1,400	3,485.00	4,879,000
チヨダ	1,100	3,010.00	3,311,000
ライフコーポレーション	900	3,410.00	3,069,000
A O K Iホールディングス	2,300	1,615.00	3,714,500
オークワ	3,000	968.00	2,904,000
コメリ	1,700	2,692.00	4,576,400
青山商事	1,400	4,780.00	6,692,000
しまむら	900	12,010.00	10,809,000
高島屋	8,000	1,114.00	8,912,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,900	2,586.00	4,913,400
パルコ	2,600	1,179.00	3,065,400
丸井グループ	3,600	1,744.00	6,278,400
イオン	24,800	1,798.50	44,602,800
ユニーグループ・ホールディングス	11,000	792.00	8,712,000
イズミ	1,100	5,520.00	6,072,000
平和堂	1,400	2,647.00	3,705,800

フジ	800	2,380.00	1,904,000
ヤオコー	500	5,340.00	2,670,000
ゼビオ	1,500	2,200.00	3,300,000
ケーズホールディングス	1,800	3,870.00	6,966,000
A Tグループ	2,000	2,551.00	5,102,000
アインファーマシーズ	400	5,270.00	2,108,000
ヤマダ電機	30,200	468.00	14,133,600
アーランドサカモト	700	2,589.00	1,812,300
ニトリホールディングス	1,200	10,080.00	12,096,000
吉野家ホールディングス	1,000	1,397.00	1,397,000
日本K F Cホールディングス	1,000	2,267.00	2,267,000
王将フードサービス	600	4,040.00	2,424,000
ブレナス	1,200	2,170.00	2,604,000
ミニストップ	1,000	2,256.00	2,256,000
アークス	1,500	2,500.00	3,750,000
パロー	1,200	2,881.00	3,457,200
ベルク	500	3,915.00	1,957,500
ファーストリテイリング	600	54,530.00	32,718,000
サンドラッグ	800	6,850.00	5,480,000
ベルーナ	3,700	684.00	2,530,800
東京T Yフィナンシャルグループ	1,100	4,020.00	4,422,000
新生銀行	31,000	255.00	7,905,000
あおぞら銀行	38,000	463.00	17,594,000
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	455,900	872.00	397,544,800
りそなホールディングス	108,800	660.90	71,905,920
三井住友トラスト・ホールディングス	103,000	552.60	56,917,800
三井住友フィナンシャルグループ	52,200	5,346.00	279,061,200
第四銀行	12,000	518.00	6,216,000
北越銀行	12,000	246.00	2,952,000
西日本シティ銀行	34,000	356.00	12,104,000
千葉銀行	23,000	935.00	21,505,000
横浜銀行	35,000	781.90	27,366,500
常陽銀行	18,000	695.00	12,510,000
群馬銀行	13,000	890.00	11,570,000
武蔵野銀行	1,100	4,700.00	5,170,000

千葉興業銀行	3,200	825.00	2,640,000
七十七銀行	8,000	746.00	5,968,000
青森銀行	6,000	396.00	2,376,000
秋田銀行	8,000	382.00	3,056,000
山形銀行	6,000	523.00	3,138,000
岩手銀行	700	5,320.00	3,724,000
東邦銀行	8,000	547.00	4,376,000
ふくおかフィナンシャルグループ	28,000	635.00	17,780,000
静岡銀行	18,000	1,298.00	23,364,000
十六銀行	16,000	483.00	7,728,000
スルガ銀行	3,000	2,593.00	7,779,000
八十二銀行	14,000	911.00	12,754,000
山梨中央銀行	7,000	565.00	3,955,000
大垣共立銀行	13,000	438.00	5,694,000
福井銀行	10,000	258.00	2,580,000
北國銀行	11,000	440.00	4,840,000
清水銀行	500	3,375.00	1,687,500
滋賀銀行	8,000	642.00	5,136,000
南都銀行	11,000	425.00	4,675,000
百五銀行	10,000	585.00	5,850,000
京都銀行	8,000	1,404.00	11,232,000
紀陽銀行	3,000	1,830.00	5,490,000
三重銀行	8,000	284.00	2,272,000
ほくほくフィナンシャルグループ	42,000	271.00	11,382,000
広島銀行	13,000	712.00	9,256,000
山陰合同銀行	5,000	1,194.00	5,970,000
中国銀行	4,900	1,889.00	9,256,100
伊予銀行	6,700	1,486.00	9,956,200
百十四銀行	12,000	426.00	5,112,000
四国銀行	10,000	271.00	2,710,000
阿波銀行	6,000	771.00	4,626,000
鹿児島銀行	7,000	831.00	5,817,000
大分銀行	7,000	524.00	3,668,000
宮崎銀行	7,000	431.00	3,017,000
肥後銀行	8,000	744.00	5,952,000
佐賀銀行	8,000	296.00	2,368,000



十八銀行	9,000	371.00	3,339,000
沖縄銀行	700	5,150.00	3,605,000
琉球銀行	1,300	1,787.00	2,323,100
セブン銀行	16,700	556.00	9,285,200
みずほフィナンシャルグループ	938,400	262.00	245,860,800
山口フィナンシャルグループ	9,000	1,541.00	13,869,000
名古屋銀行	8,000	481.00	3,848,000
北洋銀行	20,000	544.00	10,880,000
愛知銀行	500	6,840.00	3,420,000
第三銀行	12,000	196.00	2,352,000
中京銀行	8,000	231.00	1,848,000
東日本銀行	7,000	461.00	3,227,000
大光銀行	6,000	237.00	1,422,000
愛媛銀行	9,000	267.00	2,403,000
みなと銀行	12,000	315.00	3,780,000
京葉銀行	11,000	618.00	6,798,000
関西アーバン銀行	2,000	1,398.00	2,796,000
栃木銀行	5,000	688.00	3,440,000
東和銀行	26,000	117.00	3,042,000
トモニホールディングス	9,300	548.00	5,096,400
フィデアホールディングス	7,900	268.00	2,117,200
池田泉州ホールディングス	9,600	547.00	5,251,200
S B Iホールディングス	4,500	1,658.00	7,461,000
大和証券グループ本社	79,000	908.80	71,795,200
岡三証券グループ	8,000	854.00	6,832,000
丸三証券	1,500	1,355.00	2,032,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7,600	895.00	6,802,000
いちよし証券	1,500	1,150.00	1,725,000
松井証券	5,700	1,092.00	6,224,400
マネックスグループ	8,600	328.00	2,820,800
カブドットコム証券	4,700	408.00	1,917,600
極東証券	1,400	1,795.00	2,513,000
藍澤証券	1,800	833.00	1,499,400
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4,100	4,204.00	17,236,400
M S & A D インシュアランスグループ	7,600	3,751.50	28,511,400

ブホール			
ソニーフィナンシャルホールディングス	7,600	2,309.00	17,548,400
第一生命保険	9,000	2,312.50	20,812,500
東京海上ホールディングス	11,400	5,008.00	57,091,200
T & Dホールディングス	12,500	1,792.00	22,400,000
全国保証	500	4,385.00	2,192,500
クレディセゾン	3,800	2,782.00	10,571,600
芙蓉総合リース	1,200	5,040.00	6,048,000
興銀リース	1,300	2,819.00	3,664,700
東京センチュリーリース	2,500	3,815.00	9,537,500
Jトラスト	4,100	1,079.00	4,423,900
日本証券金融	3,300	698.00	2,303,400
リコーリース	900	3,675.00	3,307,500
イオンフィナンシャルサービス	3,200	3,490.00	11,168,000
アコム	6,000	503.00	3,018,000
ジャックス	5,000	558.00	2,790,000
オリエントコーポレーション	7,800	210.00	1,638,000
日立キャピタル	3,300	3,200.00	10,560,000
アプラスフィナンシャル	15,600	133.00	2,074,800
オリックス	31,500	1,765.00	55,597,500
三菱UFJリース	29,600	655.00	19,388,000
日本取引所グループ	1,800	4,045.00	7,281,000
NECキャピタルソリューション	1,600	1,840.00	2,944,000
ヒューリック	2,700	1,101.00	2,972,700
東急不動産ホールディングス	10,600	968.00	10,260,800
飯田グループホールディングス	5,000	2,135.00	10,675,000
パーク24	2,700	2,153.00	5,813,100
三井不動産	11,000	3,403.00	37,433,000
三菱地所	14,000	2,695.00	37,730,000
平和不動産	1,100	1,764.00	1,940,400
東京建物	3,100	1,638.00	5,077,800
ダイビル	2,900	1,102.00	3,195,800
住友不動産	6,000	4,269.00	25,614,000
大京	26,000	207.00	5,382,000
テーオーシー	2,200	800.00	1,760,000
レオパレス21	1,700	655.00	1,113,500

スターツコーポレーション	900	1,957.00	1,761,300
空港施設	1,900	664.00	1,261,600
住友不動産販売	1,200	3,055.00	3,666,000
ゴールドクレスト	900	2,475.00	2,227,500
タカラレーベン	1,900	695.00	1,320,500
イオンモール	4,300	2,331.00	10,023,300
エヌ・ティ・ティ都市開発	5,800	1,187.00	6,884,600
日本空港ビルデング	400	6,200.00	2,480,000
アコーディア・ゴルフ	3,300	1,195.00	3,943,500
テンプホールディングス	600	4,700.00	2,820,000
総合警備保障	1,000	4,965.00	4,965,000
カカクコム	1,300	1,845.00	2,398,500
メッセージ	500	3,445.00	1,722,500
エムスリー	900	2,567.00	2,310,300
ツカダ・グローバルホールディング	1,800	739.00	1,330,200
ディー・エヌ・エー	4,400	2,208.00	9,715,200
博報堂D Yホールディングス	5,100	1,365.00	6,961,500
P G Mホールディングス	2,500	1,362.00	3,405,000
電通	3,400	6,710.00	22,814,000
みらかホールディングス	1,200	5,950.00	7,140,000
オリエンタルランド	2,800	7,540.00	21,112,000
ダスキン	2,100	2,076.00	4,359,600
ラウンドワン	4,900	583.00	2,856,700
リゾートトラスト	1,400	3,020.00	4,228,000
ビー・エム・エル	600	3,680.00	2,208,000
もしもしホットライン	2,000	1,317.00	2,634,000
ユー・エス・エス	3,900	2,123.00	8,279,700
サイバーエージェント	500	5,600.00	2,800,000
楽天	4,800	2,005.50	9,626,400
リロ・ホールディング	200	12,980.00	2,596,000
エイチ・アイ・エス	800	4,265.00	3,412,000
共立メンテナンス	200	7,470.00	1,494,000
東京都競馬	5,000	282.00	1,410,000
カナモト	500	2,890.00	1,445,000
東京ドーム	5,000	503.00	2,515,000
帝国ホテル	500	2,585.00	1,292,500

	トランス・コスモス	800	3,075.00	2,460,000	
	トーカイ	400	4,180.00	1,672,000	
	セコム	4,100	8,056.00	33,029,600	
	メイテック	500	4,635.00	2,317,500	
	アサツー ディ・ケイ	800	2,776.00	2,220,800	
	ベネッセホールディングス	3,200	3,155.00	10,096,000	
	イオンディライト	900	3,885.00	3,496,500	
	ニチイ学館	2,200	1,069.00	2,351,800	
	ダイセキ	800	2,436.00	1,948,800	
	小計 銘柄数：993			11,733,045,790	
	組入時価比率：98.6%			100.0%	
合計				11,733,045,790	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 7月13日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 7月13日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	63,180,000	-	64,540,000	1,358,056
合計	63,180,000	-	64,540,000	1,358,056

(注)時価の算定方法

### 1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

野村 R A F I ( R ) 日本株投信

平成27年 8月31日現在

資産総額	4,114,426,573円
負債総額	10,767,795円
純資産総額 ( - )	4,103,658,778円
発行済口数	3,652,520,316口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1235円

(参考) 野村 R A F I ( R ) 日本株投信マザーファンド

平成27年 8月31日現在

資産総額	11,296,360,122円
負債総額	38,633,713円
純資産総額 ( - )	11,257,726,409円
発行済口数	9,211,190,549口
1口当たり純資産額 ( / )	1.2222円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人

の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成27年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------



追加型株式投資信託	882	19,343,371
単位型株式投資信託	48	241,418
追加型公社債投資信託	18	7,350,315
単位型公社債投資信託	138	1,104,747
合計	1,086	28,039,851

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			247		411
金銭の信託			51,758		56,824
有価証券			11,800		17,100
前払金			0		15
前払費用			28		29
未収入金			287		330
未収委託者報酬			10,741		12,679
未収収益			5,999		7,436
繰延税金資産			2,010		2,594
その他			159		73
貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産					
ソフトウェア		8,248	8,249	7,253	7,254
電話加入権		1		0	

その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			51,339		61,182
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	

収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								

会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反 映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 577 986 705"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>								
	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>								
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								
	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
	<p>(5) 外国税支払損失引当金</p> <p>将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>								

6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
--------------	------------------

## [会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取配当金	3,568百万円	支払利息	5	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>-</td> </tr> </table>	受取配当金	3,966百万円	支払利息	-
受取配当金	3,568百万円								
支払利息	5								
受取配当金	3,966百万円								
支払利息	-								
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>								



3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
器具備品	6百万円	器具備品	15百万円
ソフトウェア	11	ソフトウェア	342
ア		ア	
合計	17	合計	357

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日

効力発生日

平成26年 6 月 2 日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3 月31日
効力発生日	平成27年 6 月26日

## 金融商品関係

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

## 4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

## 退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。

この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 191,892

固定資産合計 249,548

流動負債合計 84,950

固定負債合計 55,262

純資産合計 301,227

売上高 355,777

税引前当期純利益 47,854

当期純利益 28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

#### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有す



る法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下( )において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記( )に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\*平成27年7月末現在

#### (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\*平成27年7月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、

収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

### 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

#### (1)受託者

該当事項はありません。

#### (2)販売会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の平成27年1月14日から平成27年7月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の平成27年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。